

平成20年度

当初予算概要

( 一般会計 )

( 特別会計 )

(水道事業会計)

 新発田市

----- 目 次 -----

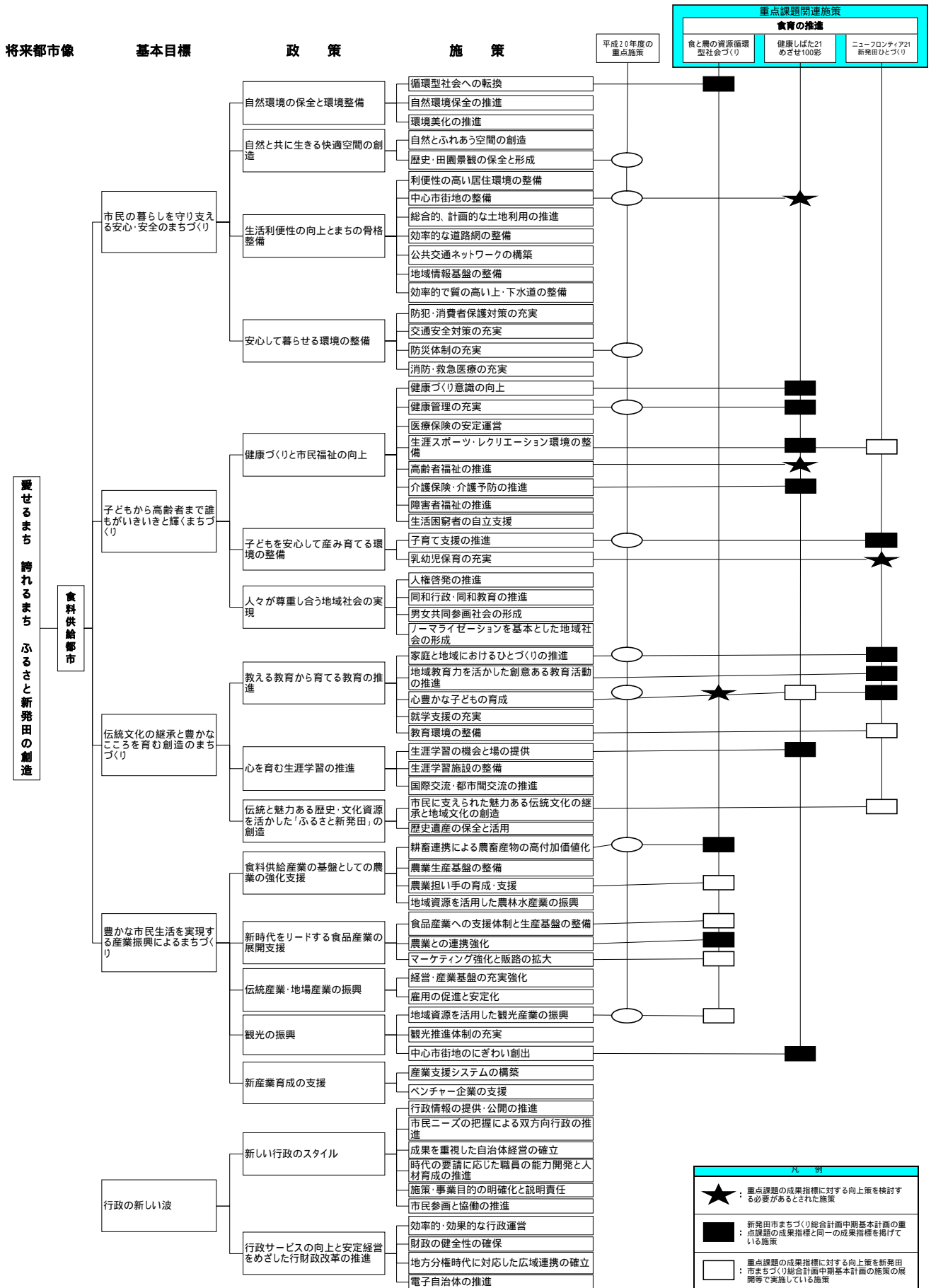
平成20年度当初予算会計別一覧表 .....	1
平成20年度当初予算編成について .....	2
(1) 平成20年度重点施策、重点課題関連施策.....	2
(2) 予算編成にあたっての基本方針.....	3
平成20年度一般会計当初予算概要 .....	4
(1) 概要 .....	4
(2) 歳入予算の概要 .....	6
(3) 歳出予算の概要 .....	13
平成20年度特別会計当初予算概要 .....	15
(1) 土地取得事業特別会計 .....	15
(2) 公共用地先行取得事業特別会計 .....	15
(3) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）.....	16
(4) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）.....	17
(5) 老人保健特別会計 .....	17
(6) 介護保険事業特別会計 .....	18
(7) 後期高齢者医療特別会計 .....	19
(8) 簡易水道事業特別会計 .....	19
(9) 農業集落排水事業特別会計 .....	20
(10) 下水道事業特別会計 .....	21
(11) 宅地造成事業特別会計 .....	22
(12) 西部工業団地造成事業特別会計 .....	22
(13) コミュニティバス事業特別会計 .....	23
(14) 藤塚浜財産区特別会計 .....	23
(15) 水道事業会計 .....	24

# 平成20年度当初予算会計別一覧表

会 計 区 分		年 度	本年度 当 初 予 算 額	前年度 当 初 予 算 額	増減額	増減率
一 般 会 計			千円 36,380,000	千円 36,430,000	千円 50,000	% 0.1
特 別 会 計	土 地 取 得 事 業 特 別 会 計		126,935	332,570	205,635	61.8
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計		7,007	7,098	91	1.3
	国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	事 業 勘 定	10,235,000	9,341,000	894,000	9.6
		施 設 勘 定	66,000	99,000	33,000	33.3
	老 人 保 健 特 別 会 計		811,500	7,735,000	6,923,500	89.5
	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計		6,238,000	5,716,000	522,000	9.1
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		943,000	0	943,000	皆 増
	簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計		253,000	223,000	30,000	13.5
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計		1,270,000	1,054,000	216,000	20.5
	下 水 道 事 業 特 別 会 計		4,598,000	5,200,000	602,000	11.6
	宅 地 造 成 事 業 特 別 会 計		2,138	281,310	279,172	99.2
	西 部 工 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計		9,075	12,944	3,869	29.9
	駐 車 場 事 業 特 別 会 計		0	2,100	2,100	皆 減
	コ ミ ュ ニ テ ィ バ ス 事 業 特 別 会 計		88,561	90,609	2,048	2.3
	藤 塚 浜 財 産 区 特 別 会 計		11,000	21,840	10,840	49.6
計		24,659,216	30,116,471	5,457,255	18.1	
水 道 事 業 会 計	収 益 的	収 入	(1,950,739)	(1,977,230)	( 26,491)	( 1.3)
		支 出	1,929,673	1,932,715	3,042	0.2
	資 本 的	収 入	(854,165)	(1,082,313)	( 228,148)	( 21.1)
		支 出	1,586,848	1,870,814	283,966	15.2
合 計		64,555,737	70,350,000	5,794,263	8.2	

# 平成20年度当初予算編成について

## (1)平成20年度重点施策、重点課題関連施策



## (2) 予算編成に当たっての基本方針

国の施策や地方財政計画を踏まえ、昨今の先行き不透明な経済情勢、出生率の低下と高齢化の進行による社会情勢を見据え、将来に向け、「自立・持続可能な財政基盤の確立」を基本に予算を編成した。

人件費等の「固定経費」と、一般管理費または施設の維持管理費である「運営経費」については、コストを重視して、いかに経費を切り詰めた中で、一定の効果が上げられるかを十分精査の上で、予算付けをした。また、ハード事業や事業補助金、特別会計への繰出金である「事業経費」は、成果を重視する経費として捉え、いかに市民に満足していただける事業、サービスを提供できるかを前提に優先すべき施策、事務事業を選択して予算付けをした。

具体的には、政策評価により決定した9つの重点施策と、現在、市が取り組んでいる次の3つの重点課題及び共通テーマに関連する事務事業に優先的に財源を配分した。

### 重点課題と重点課題共通テーマ

重点課題 共通テーマ	食育の推進
重点課題 1	食と農の資源循環型社会づくりの推進
重点課題 2	健康しばた21めざせ100彩の推進
重点課題 3	ニューフロンティア21新発田ひとづくりの推進

### 経費区分別当初予算額

(単位:千円、%)

経費区分	本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率
固定経費 (職員給与費等)	7,556,833	7,827,404	270,571	3.5
運営経費 (一般管理費、施設維持管理費等)	7,986,411	7,862,047	124,364	1.6
事業経費 (ソフト・ハード事業費、事業補助金、扶助費、特別会計への繰出金等)	20,836,756	20,740,549	96,207	0.5
総額	36,380,000	36,430,000	50,000	0.1

# 平成20年度一般会計当初予算概要

## (1) 概要

平成20年度新発田市の一般会計予算は363億8千万円で、対前年度比5千万円、0.1%の減額となった。国の地方財政計画での地方一般歳出の対前年度伸び率も、0.0%であり、当市の予算規模もこれと同水準の伸び率といえる。

歳入では、市税を、所得税から住民税への税源移譲と、定率減税の全廃を実施した平成19年度の収入見込み額と同規模を見込み、対前年度比0.8%増額した。また、国・県支出金及び市債は、新発田駅前土地区画整理事業や加治川統合小学校建設事業などの進捗に伴う事業費の減額により、9億8千万円、11.1%の減額とした。さらに、地方交付税は、国が、「地方再生対策費」として新たな財政支援制度を創設すること、また、当市が、平成16年度に起債した合併特例債等の償還が本年度からはじまり、この経費が交付税として交付されることなどから、対前年度比8億5千万円、9.0%の増額を見込んだ。

一方、歳出では、人件費で、2億1千8百万円、3.1%、普通建設事業で、11億6百万円、17.5%の減額としたものの、扶助費、公債費の義務的経費が、それぞれ3億2千4百万円、9.0%、1億9千5百万円、4.1%増額したほか、各特別会計等への繰出金も、医療費や公債費の伸びにより、5億9千百万円、18.1%増額した。

これにより生じた財源不足を解消するために、財政調整基金を、前年度より1億2千8百万円多い8億円繰り入れた。

なお、歳入総額から市債を引いた予算額と、歳出総額から長期債の元利償還金を引いた予算額による収支「プライマリーバランス」は黒字に転換した。

## 当初予算総額と主な内容

(単位:千円、%)

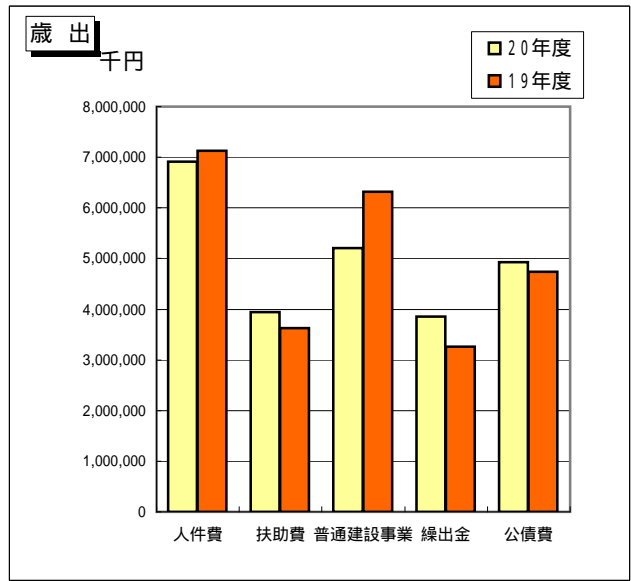
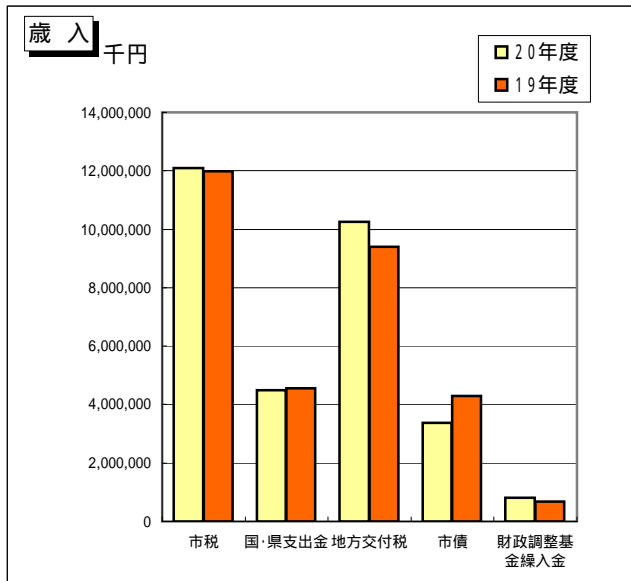
区分		本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率
予算額		36,380,000	36,430,000	50,000	0.1
主な歳入	市税	12,089,697	11,993,704	95,993	0.8
	国・県支出金	4,486,814	4,565,174	78,360	1.7
	地方交付税	10,250,000	9,400,000	850,000	9.0
	市債	3,383,100	4,287,400	904,300	21.1
	財政調整基金繰入金	800,000	672,000	128,000	19.0
主な歳出	人件費	6,911,343	7,129,174	217,831	3.1
	扶助費	3,945,311	3,620,902	324,409	9.0
	普通建設事業	5,207,921	6,313,722	1,105,801	17.5
	繰出金	3,850,663	3,259,438	591,225	18.1
	公債費	4,930,962	4,736,124	194,838	4.1

### 【地方財政計画】

総額 0.3%  
地方一般歳出 0.0%

歳入の区分は、予算書の「款」による。  
また、歳出の区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

## 歳入歳出の対前年度比

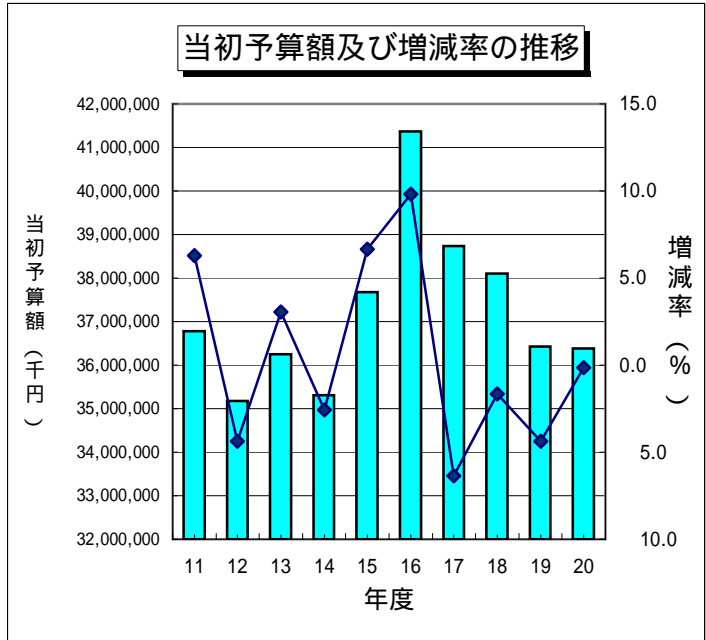


## 当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年度	当初予算額	増減率
11	36,777,678	6.3
12	35,174,838	4.4
13	36,248,489	3.1
14	35,315,483	2.6
15	37,671,785	6.7
16	41,371,177	9.8
17	38,739,650	6.4
18	38,100,000	1.7
19	36,430,000	4.4
20	36,380,000	0.1

## 当初予算額及び増減率の推移



用 語 明	地方財政計画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方団体の歳入歳出総額の見込み
	地方交付税	国が地方税収入の少ない地方団体に財源を保障するため、国税5税(所得税等)の一定割合の額を交付するもの
	地方再生対策費	都市と地方の税収格差を是正するため、地方交付税の特別枠として20年度から交付するもの
	合併特例債	合併後10年間の市町村建設計画に基づいて行う事業に対し、借入ることができる市債(借金) 元利償還金の70%が後年度に交付税措置される
	扶助費	社会保障制度の一環として各種の法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づいて、現金や現品などを支給する経費
	普通建設事業費	道路や小中学校の新築などの建設事業に要する経費
	繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金
プライマリーバランス	プライマリーバランスが黒字の場合、公債費以外の歳出を市債以外の歳入でまかなっていることになり、市債(借金)の残高も過大に増えることはない健全な状態である	



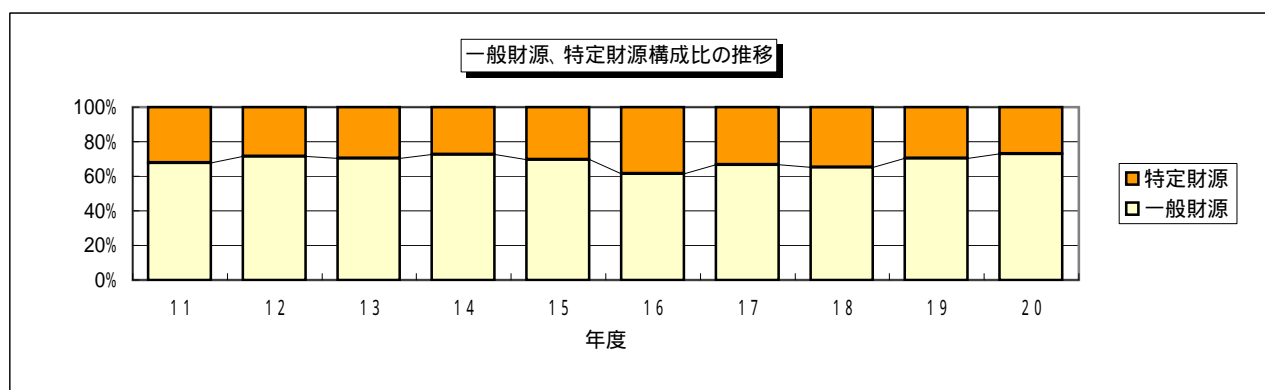


# 一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	12,089,697	33.2			12,089,697	33.2
2 地方譲与税	472,000	1.3			472,000	1.3
3 利子割交付金	71,000	0.2			71,000	0.2
4 配当割交付金	66,000	0.2			66,000	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	36,000	0.1			36,000	0.1
6 地方消費税交付金	938,000	2.6			938,000	2.6
7 ゴルフ場利用税交付金	99,000	0.3			99,000	0.3
8 自動車取得税交付金	168,000	0.5			168,000	0.5
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,800	0.0			5,800	0.0
10 地方特例交付金	121,600	0.3			121,600	0.3
11 地方交付税	10,250,000	28.2			10,250,000	28.2
12 交通安全対策特別交付金	22,000	0.1	22,000	0.1		
13 電源立地促進対策交付金	9,935	0.0	9,935	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,237	0.0	7,237	0.0		
15 分担金及び負担金	578,198	1.6	578,198	1.6		
16 使用料及び手数料	584,204	1.6	527,133	1.4	57,071	0.2
17 国庫支出金	2,395,274	6.6	2,395,274	6.6		
18 県支出金	2,091,540	5.7	2,087,240	5.7	4,300	0.0
19 財産収入	61,075	0.2	52,238	0.2	8,837	0.0
20 寄附金	2	0.0	2	0.0		
21 繰入金	953,502	2.6	153,500	0.4	800,002	2.2
22 繰越金	300,000	0.8			300,000	0.8
23 諸収入	1,676,836	4.6	1,644,814	4.5	32,022	0.1
24 市債	3,383,100	9.3	2,363,100	6.5	1,020,000	2.8
歳入合計	36,380,000	100.0	9,840,671	27.0	26,539,329	73.0

科目は、予算書の「款」による。



## 解説

一般財源 ... 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの  
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

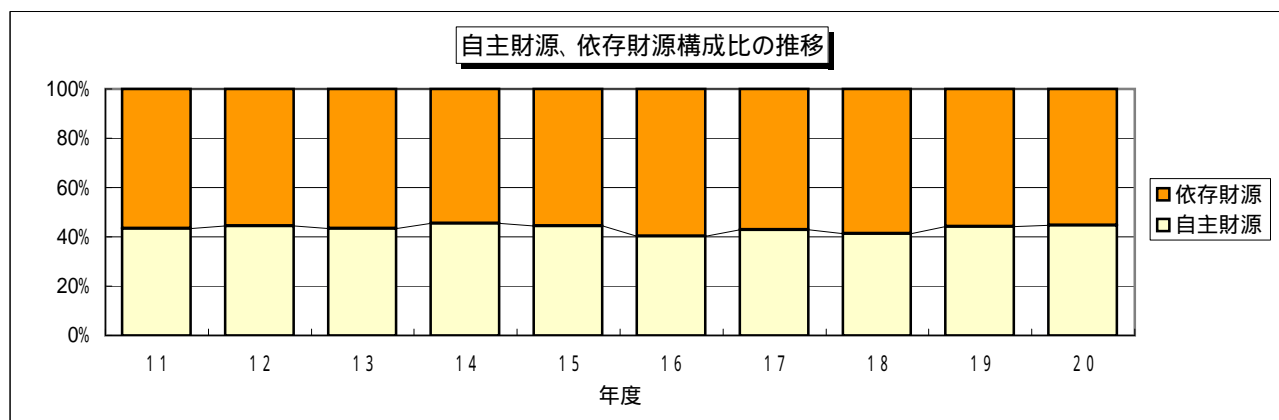
特定財源 ... 財源の用途が特定されているもの  
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

# 自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依 存 財 源		自 主 財 源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	12,089,697	33.2			12,089,697	33.2
2 地方譲与税	472,000	1.3	472,000	1.3		
3 利子割交付金	71,000	0.2	71,000	0.2		
4 配当割交付金	66,000	0.2	66,000	0.2		
5 株式等譲渡所得割交付金	36,000	0.1	36,000	0.1		
6 地方消費税交付金	938,000	2.6	938,000	2.6		
7 ゴルフ場利用税交付金	99,000	0.3	99,000	0.3		
8 自動車取得税交付金	168,000	0.5	168,000	0.5		
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	5,800	0.0	5,800	0.0		
10 地方特例交付金	121,600	0.3	121,600	0.3		
11 地方交付税	10,250,000	28.2	10,250,000	28.2		
12 交通安全対策特別交付金	22,000	0.1	22,000	0.1		
13 電源立地促進対策交付金	9,935	0.0	9,935	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,237	0.0	7,237	0.0		
15 分担金及び負担金	578,198	1.6			578,198	1.6
16 使用料及び手数料	584,204	1.6			584,204	1.6
17 国庫支出金	2,395,274	6.6	2,395,274	6.6		
18 県支出金	2,091,540	5.7	2,091,540	5.7		
19 財産収入	61,075	0.2			61,075	0.2
20 寄附金	2	0.0			2	0.0
21 繰入金	953,502	2.6			953,502	2.6
22 繰越金	300,000	0.8			300,000	0.8
23 諸収入	1,676,836	4.6			1,676,836	4.6
24 市債	3,383,100	9.3	3,383,100	9.3		
歳入合計	36,380,000	100.0	20,136,486	55.4	16,243,514	44.6

科目は、予算書の「款」による。



## 解 説

- 自主財源** ... 地方公共団体が自主的に収入しうる財源  
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)
- 依存財源** ... 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入  
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

## 市 税

市民税は、所得税から住民税への税源移譲及び定率減税の全廃が平成19年度に実施されたことと、企業の設備投資が堅調に推移していることから、対前年度比6千7百万円、1.3%の増額を見込んだ。

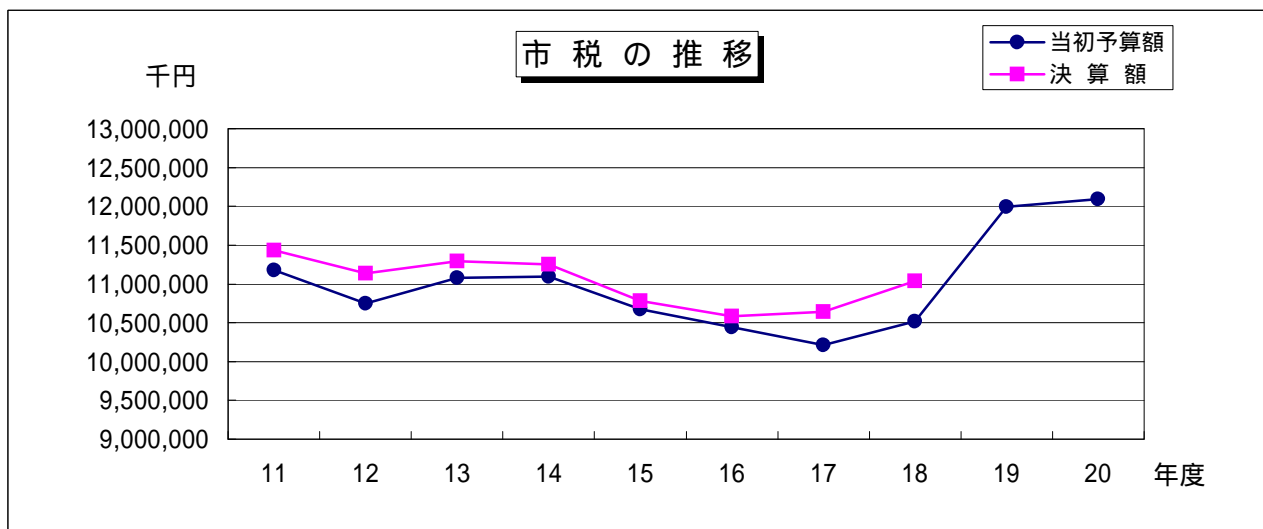
また、固定資産税は、新增築の増加等により、対前年度比5千3百万円、1.0%の増額を見込んだ。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	5,198,139	5,131,249	66,890	1.3
個人	4,248,359	4,230,464	17,895	0.4
法人	949,780	900,785	48,995	5.4
固定資産税	5,528,474	5,475,012	53,462	1.0
純固定資産税	5,508,396	5,452,390	56,006	1.0
国有資産交・納付金	20,078	22,622	2,544	11.2
軽自動車税	218,113	214,120	3,993	1.9
市たばこ税	637,218	661,238	24,020	3.6
鉱産税	1,560	3,000	1,440	48.0
特別土地保有税	5	1	4	400.0
入湯税	104,770	113,244	8,474	7.5
都市計画税	401,418	395,840	5,578	1.4
計	12,089,697	11,993,704	95,993	0.8

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
11	11,176,907	11,432,531
12	10,748,243	11,134,268
13	11,077,699	11,295,190
14	11,094,389	11,250,117
15	10,673,665	10,778,913
16	10,444,058	10,585,106
17	10,212,506	10,641,053
18	10,520,291	11,039,753
19	11,993,704	
20	12,089,697	



## 地方交付税

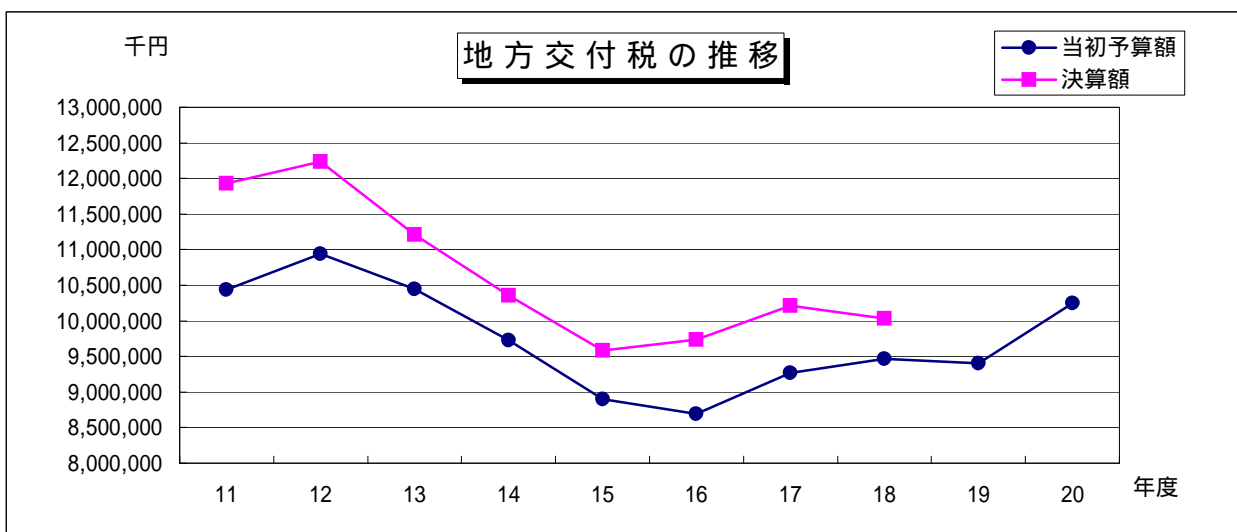
本年度から、国が新たに創設した財政支援制度である「地方再生対策費」が普通交付税の算定に加わることで、また、平成16年度に起債した合併特例債等の元金償還が本年度から始まり、この経費が交付されることなどから、対前年度比8億5千万円、9.0%の増額を見込んだ。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
普通交付税	9,450,000	8,700,000	750,000	8.6
特別交付税	800,000	700,000	100,000	14.3
計	10,250,000	9,400,000	850,000	9.0

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
11	9,617,695	823,000	10,718,061	1,215,048
12	10,110,000	830,000	10,947,623	1,289,160
13	9,545,000	900,000	9,997,576	1,208,837
14	8,826,000	900,000	9,154,494	1,198,610
15	7,955,000	940,000	8,350,954	1,232,546
16	7,695,000	995,000	8,656,536	1,081,353
17	8,524,197	745,000	9,106,990	1,101,221
18	8,700,000	770,000	9,028,988	1,003,143
19	8,700,000	700,000		
20	9,450,000	800,000		



## 基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」のほか、特定の目的を有する基金について、それぞれの目的達成に必要とする予算を基金から繰り入れた。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	800,000	672,000	128,000	19.0	
地域振興基金繰入金	30,000	50,000	20,000	40.0	観光施設整備事業(赤谷林道 復旧工事)
教育振興基金繰入金	50,500	50,500	0	0.0	カルチャーセンター維持管理 事業(屋根修繕)ほか
地域福祉基金繰入金	70,000	0	70,000	皆 増	保育園維持管理事業(冷房設備) 幼稚園維持管理事業(冷房設備) 緊急通報装置設置事業ほか
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
計	953,500	775,500	178,000	23.0	

## 基金残高(年度末)

(単位:千円、%)

区 分	平成20年度末 残高(見込) (A)	平成19年度末 残高(見込) (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	3,153,779	3,947,876	794,097	20.1
減債基金	247,556	247,195	361	0.1
国際交流基金	100,556	100,367	189	0.2
地域振興基金	108,528	138,268	29,740	21.5
教育振興基金	71,142	121,504	50,362	41.4
庁舎建設基金	1,582,347	1,475,698	106,649	7.2
公園整備基金	27,932	27,881	51	0.2
ふるさと水と土保全基金	79,647	79,497	150	0.2
地域福祉基金	774,345	842,763	68,418	8.1
災害見舞基金	5,568	8,551	2,983	34.9
中心市街地活性化基金	10,034	10,015	19	0.2
計	6,161,434	6,999,615	838,181	12.0

## 市 債

事業の実施に伴い起債する普通債は、新発田駅前土地区画整理事業や加治川統合小学校建設事業などの進捗に伴う事業費の減額により、8億4千4百万円、26.3%の減額とした。

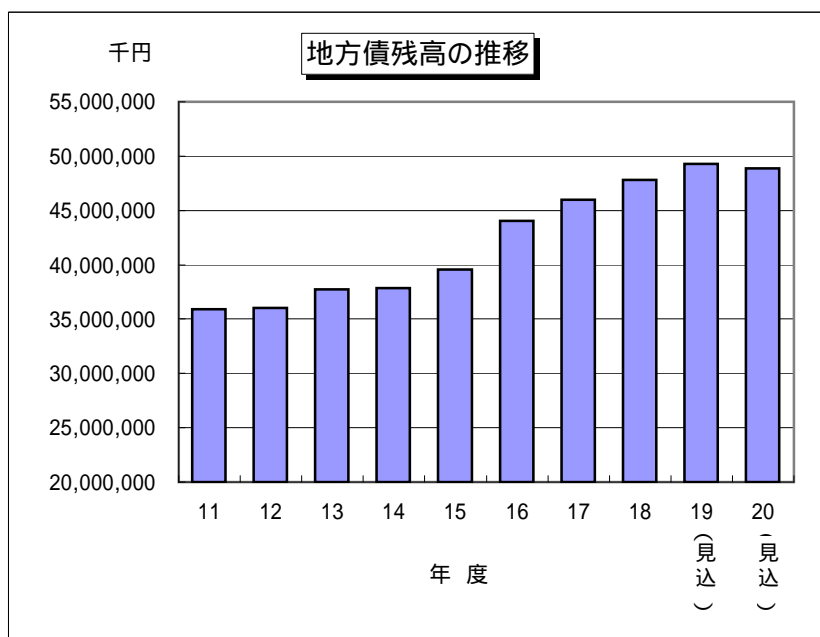
また、普通交付税の振り替え措置として起債する臨時財政対策債は、国の地方財政計画に合わせて6千万円、5.6%の減額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な充当事業
普通債	2,363,100	3,207,400	844,300	26.3	
総務債	38,000	47,500	9,500	20.0	市民文化会館石綿対策
民生債	15,400	89,900	74,500	82.9	加治・中倉地区統合保育園建設
衛生債	92,900	149,700	56,800	37.9	上水道事業(第5期拡張、老朽管更新)への出資
農林水産業債	360,600	574,000	213,400	37.2	ほ場整備、松塚漁港整備ほか
土木債	1,212,800	1,434,200	221,400	15.4	道路・街路整備、駅前土地区画整理ほか
消防債	15,900	22,500	6,600	29.3	防火水槽整備、消防器具置場建築ほか
教育債	627,500	889,600	262,100	29.5	紫雲寺中学校改築、東中学校大規模改造ほか
臨時財政対策債	1,020,000	1,080,000	60,000	5.6	
計	3,383,100	4,287,400	904,300	21.1	

## 地方債残高(年度末)

年度	地方債残高 (千円)
11	35,911,763
12	36,032,643
13	37,714,417
14	37,864,168
15	39,552,505
16	44,043,623
17	46,009,279
18	47,788,843
19(見込)	49,302,705
20(見込)	48,863,304



### (3) 歳出予算の概要

#### 目的別歳出予算

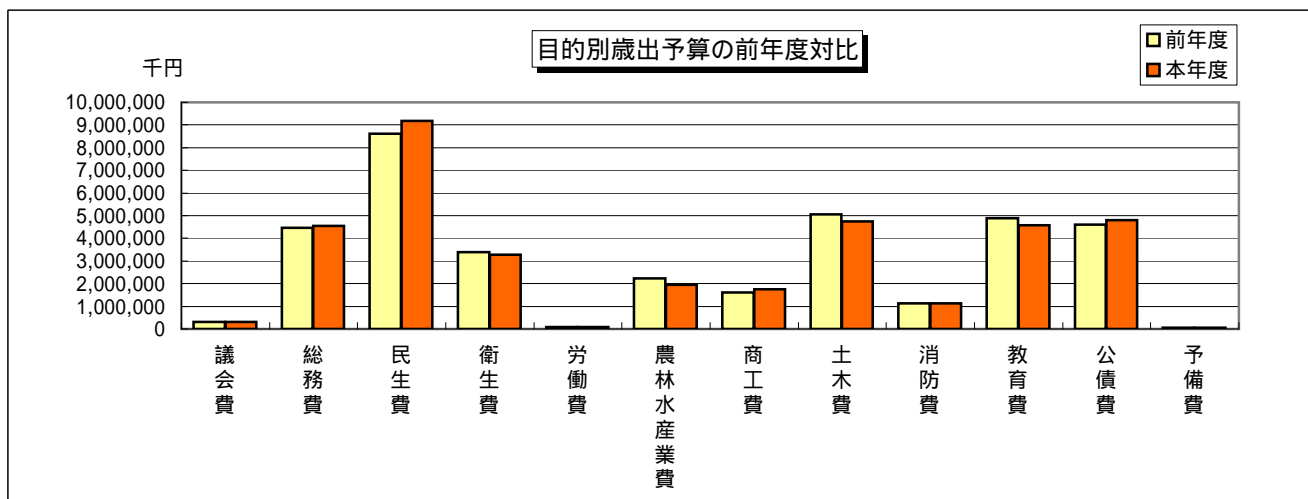
扶助費や、後期高齢者医療制度に係る繰出金等の伸びにより、民生費を5億5千4百万円、6.4%の増額とした。また、公債費では平成16年度に起債した合併特例債等の元金償還が始まることにより、2億2百万円、4.4%の増額とした。

一方、農林水産業費、土木費、教育費は、建設事業費の縮小により減額した。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	300,378	0.8	298,526	0.8	1,852	0.6	議会議員費、政務調査事業、委員会行政視察事業ほか
2 総 務 費	4,537,877	12.5	4,460,162	12.2	77,715	1.7	基幹システム再構築事業、市庁舎施設維持管理事務ほか
3 民 生 費	9,166,723	25.2	8,612,391	23.7	554,332	6.4	障害者自立支援給付事業、私立保育園運営委託事業ほか
4 衛 生 費	3,273,769	9.0	3,395,841	9.3	122,072	3.6	可燃ごみ・不燃ごみ収集処理事業、乳児・子ども医療費助成事業ほか
5 労 働 費	91,592	0.3	98,587	0.3	6,995	7.1	住宅建設資金貸付事業ほか
6 農林水産業費	1,963,101	5.4	2,235,271	6.2	272,170	12.2	県営ほ場整備参画事業、松塚漁港整備事業ほか
7 商 工 費	1,754,554	4.8	1,608,788	4.4	145,766	9.1	商工振興制度融資・支援事業、西部工業団地維持管理・販売促進事業ほか
8 土 木 費	4,744,515	13.0	5,053,879	13.9	309,364	6.1	市道改良整備事業、新発田駅前土地区画整理事業ほか
9 消 防 費	1,122,153	3.1	1,139,628	3.1	17,475	1.5	非常備消防活動運営事業、消防施設整備事業ほか
10 教 育 費	4,582,376	12.6	4,886,303	13.4	303,927	6.2	紫雲寺中学校改築事業、東中学校大規模改築事業ほか
11 公 債 費	4,792,962	13.2	4,590,624	12.6	202,338	4.4	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	36,380,000	100.0	36,430,000	100.0	50,000	0.1	

科目は、予算書の「款」による。



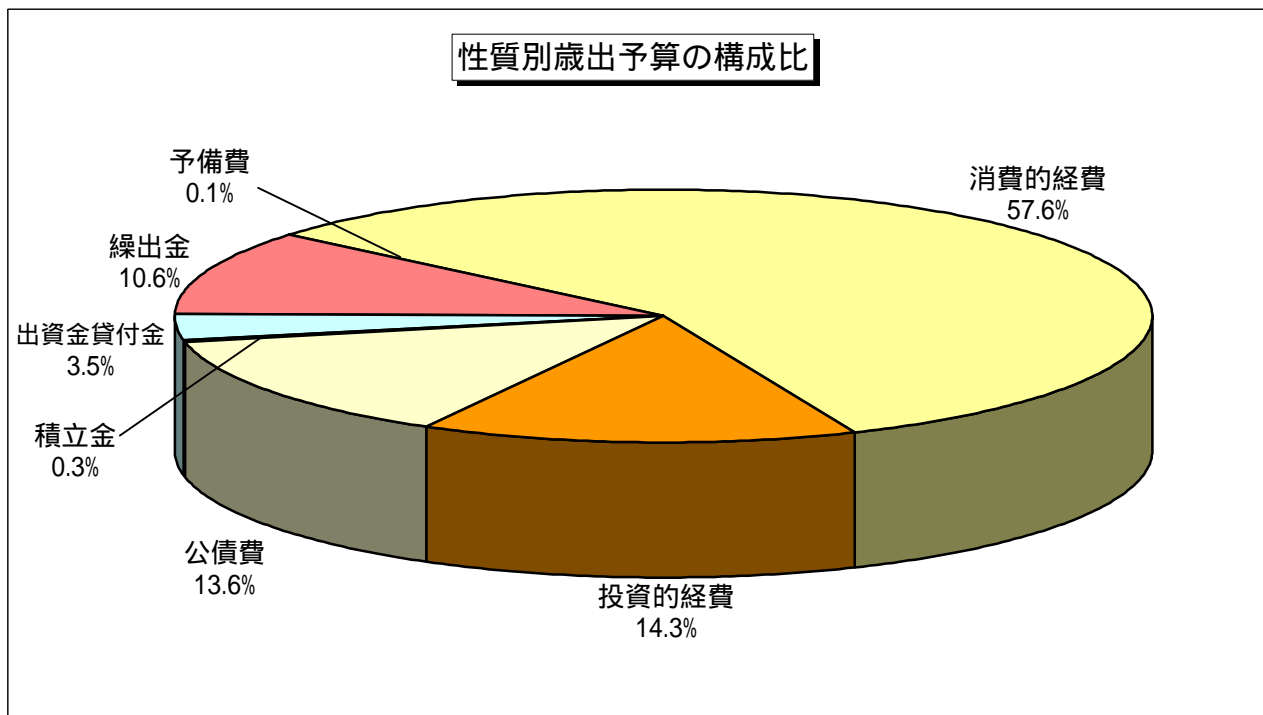
## 性質別歳出予算

人件費で、2億1千8百万円、3.1%の減額、普通建設事業で、11億6百万円、17.5%の減額としたものの、扶助費、公債費の義務的経費が、それぞれ3億2千4百万円、9.0%、1億9千5百万円、4.1%増額したほか、各特別会計への繰出金も、医療費や公債費の伸びにより、5億9千百万円、18.1%増額した。

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	20,945,625	57.6	20,712,147	57.0	233,478	1.1
(1)人件費	6,911,343	19.0	7,129,174	19.6	217,831	3.1
(2)物件費	5,320,586	14.6	5,185,044	14.2	135,542	2.6
(3)維持補修費	615,327	1.7	640,207	1.8	24,880	3.9
(4)扶助費	3,945,311	10.9	3,620,902	10.0	324,409	9.0
(5)補助費等	4,153,058	11.4	4,136,820	11.4	16,238	0.4
うち一部事務組合負担金	2,806,011	7.7	2,865,070	7.9	59,059	2.1
2 投資的経費	5,207,921	14.3	6,313,722	17.3	1,105,801	17.5
うち普通建設事業	5,207,921	14.3	6,313,722	17.3	1,105,801	17.5
うち災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 公債費	4,930,962	13.6	4,736,124	13.0	194,838	4.1
4 積立金	115,319	0.3	32,026	0.1	83,293	260.1
5 出資金貸付金	1,279,510	3.5	1,326,543	3.6	47,033	3.5
6 繰出金	3,850,663	10.6	3,259,438	8.9	591,225	18.1
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	36,380,000	100.0	36,430,000	100.0	50,000	0.1

区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。





# 平成20年度特別会計当初予算概要

## (1) 土地取得事業特別会計

街路事業の進捗を図るため代替用地等の先行取得を行うことを目的とする特別会計

・西新発田五十公野線(緑町工区)の代替用地を取得する。

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金借入金	121,000	95.3	91,000	27.4	30,000	33.0
2 財産収入	5,935	4.7	241,570	72.6	235,635	97.5
歳 入 合 計	126,935	100.0	332,570	100.0	205,635	61.8

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地取得事業費	121,000	95.3	91,000	27.4	30,000	33.0
2 土地開発基金積立金	746	0.6	373	0.1	373	100.0
3 土地開発基金償還金	5,189	4.1	241,197	72.5	236,008	97.8
歳 出 合 計	126,935	100.0	332,570	100.0	205,635	61.8

## (2) 公共用地先行取得事業特別会計

将来必要とする公共施設用地などの大規模な用地の先行取得を行うことを目的とする

特別会計

・城北町街路代替用地として取得した用地に関連する市債の償還を行う。

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	7,007	100.0	7,098	100.0	91	1.3
歳 入 合 計	7,007	100.0	7,098	100.0	91	1.3

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 公債費	7,007	100.0	7,098	100.0	91	1.3
歳 出 合 計	7,007	100.0	7,098	100.0	91	1.3

## (3) 国民健康保険事業特別会計(事業勘定)

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	2,593,139	25.3	2,731,059	29.2	137,920	5.1
2 使用料及び手数料	2,054	0.0	2,057	0.0	3	0.1
3 国庫支出金	2,585,949	25.3	2,490,262	26.7	95,687	3.8
4 療養給付費交付金	963,719	9.4	1,868,723	20.0	905,004	48.4
5 前期高齢者交付金	1,672,488	16.4		0.0	1,672,488	皆 増
6 県支出金	402,666	3.9	400,955	4.3	1,711	0.4
7 共同事業交付金	1,085,012	10.6	960,046	10.3	124,966	13.0
8 財産収入	1,877	0.0	897	0.0	980	109.3
9 繰入金	916,914	9.0	873,284	9.4	43,630	5.0
10 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 諸収入	11,180	0.1	13,715	0.1	2,535	18.5
歳 入 合 計	10,235,000	100.0	9,341,000	100.0	894,000	9.6

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	208,647	2.1	182,521	2.0	26,126	14.3
2 保険給付費	6,792,566	66.4	6,056,608	64.8	735,958	12.2
3 後期高齢者支援金等	1,103,552	10.8		0.0	1,103,552	皆 増
4 前期高齢者納付金等	1,562	0.0		0.0	1,562	皆 増
5 老人保健拠出金	166,667	1.6	1,259,924	13.5	1,093,257	86.8
6 介護納付金	489,000	4.8	583,148	6.2	94,148	16.1
7 共同事業拠出金	1,272,087	12.4	1,089,416	11.7	182,671	16.8
8 保健事業費	162,280	1.6	133,538	1.4	28,742	21.5
9 基金積立金	1,877	0.0	897	0.0	980	109.3
10 公債費	13,110	0.1	12,946	0.1	164	1.3
11 諸支出金	8,652	0.1	7,002	0.1	1,650	23.6
12 予備費	15,000	0.1	15,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	10,235,000	100.0	9,341,000	100.0	894,000	9.6

(4) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

国民健康保険法に基づき地域医療の拠点となる国保紫雲寺診療所を運営するための特別会計

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 診療収入	20,058	30.4	96,421	97.4	76,363	79.2
2 使用料及び手数料	109	0.2	853	0.9	744	87.2
3 財産収入	75	0.1	44	0.0	31	70.5
4 繰入金	44,820	67.9	1	0.0	44,819	4,481,900.0
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	937	1.4	1,680	1.7	743	44.2
歳 入 合 計	66,000	100.0	99,000	100.0	33,000	33.3

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	52,534	79.6	67,939	68.6	15,405	22.7
2 医業費	12,890	19.5	30,516	30.8	17,626	57.8
3 施設整備費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 基金積立金	75	0.1	44	0.1	31	70.5
5 予備費	500	0.8	500	0.5	0	0.0
歳 出 合 計	66,000	100.0	99,000	100.0	33,000	33.3

(5) 老人保健特別会計

老人保健法に基づき実施する老人保健事業を行う特別会計

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 支払基金交付金	420,378	51.8	4,012,174	51.9	3,591,796	89.5
2 国庫支出金	251,529	31.0	2,448,162	31.6	2,196,633	89.7
3 県支出金	62,883	7.8	610,863	7.9	547,980	89.7
4 繰入金	71,705	8.8	657,795	8.5	586,090	89.1
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	5,004	0.6	6,005	0.1	1,001	16.7
歳 入 合 計	811,500	100.0	7,735,000	100.0	6,923,500	89.5

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	8,591	1.1	51,169	0.7	42,578	83.2
2 医療諸費	802,704	98.9	7,683,626	99.3	6,880,922	89.6
3 諸支出金	5	0.0	5	0.0	0	0.0
4 予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	811,500	100.0	7,735,000	100.0	6,923,500	89.5

## (6) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	1,106,032	17.8	1,087,813	19.0	18,219	1.7
2 使用料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,421,349	22.8	1,347,576	23.6	73,773	5.5
4 支払基金交付金	1,835,766	29.4	1,676,163	29.3	159,603	9.5
5 県支出金	911,148	14.6	694,663	12.2	216,485	31.2
6 財産収入	809	0.0	225	0.0	584	259.6
7 繰入金	954,666	15.3	900,591	15.8	54,075	6.0
8 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 諸収入	8,129	0.1	6,468	0.1	1,661	25.7
× 分担金及び負担金		0.0	2,400	0.0	2,400	皆 減
歳 入 合 計	6,238,000	100.0	5,716,000	100.0	522,000	9.1

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	208,048	3.3	203,976	3.6	4,072	2.0
2 保険給付費	5,872,953	94.2	5,389,423	94.3	483,530	9.0
3 地域支援事業費	154,186	2.5	120,259	2.1	33,927	28.2
4 基金積立金	809	0.0	225	0.0	584	259.6
5 諸支出金	1,004	0.0	504	0.0	500	99.2
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
× 財政安定化基金拠出金		0.0	613	0.0	613	皆 減
歳 出 合 計	6,238,000	100.0	5,716,000	100.0	522,000	9.1

## (7) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律(老人保健法を全面改正)に基づき実施する  
75歳以上の後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	661,693	70.2		0.0	661,693	皆 増
2 使用料及び手数料	1	0.0		0.0	1	皆 増
3 繰入金	272,135	28.8		0.0	272,135	皆 増
4 諸収入	9,171	1.0		0.0	9,171	皆 増
歳 入 合 計	943,000	100.0	0	0.0	943,000	皆 増

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	47,687	5.1		0.0	47,687	皆 増
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	871,457	92.4		0.0	871,457	皆 増
3 保健事業費	22,855	2.4		0.0	22,855	皆 増
4 諸支出金	1	0.0		0.0	1	皆 増
5 予備費	1,000	0.1		0.0	1,000	皆 増
歳 出 合 計	943,000	100.0	0	0.0	943,000	皆 増

## (8) 簡易水道事業特別会計

簡易水道浄配水施設等の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・ 建設事業を実施する地区 山内、板山(小戸・上車野)
- ・ 施設の管理を行っている地区 滝谷新田、中々山、板山、上赤谷、山内

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業収入	17,475	6.9	17,782	8.0	307	1.7
2 国庫支出金	60,041	23.7	46,153	20.7	13,888	30.1
3 繰入金	58,782	23.2	43,363	19.5	15,419	35.6
4 諸収入	3,002	1.2	1,002	0.4	2,000	199.6
5 市債	113,700	45.0	114,700	51.4	1,000	0.9
歳 入 合 計	253,000	100.0	223,000	100.0	30,000	13.5

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	239,901	94.8	212,120	95.1	27,781	13.1
2 公債費	12,699	5.0	10,480	4.7	2,219	21.2
3 予備費	400	0.2	400	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	253,000	100.0	223,000	100.0	30,000	13.5

(9) 農業集落排水事業特別会計

農業用水の保全と農村生活環境の改善を図るために実施する農業集落排水施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・建設事業を実施する地区 福島、住田、宮古木
- ・汚水処理を行っている地区 米倉、大島、荒川、松浦、石喜、菅谷、内竹、島潟、中井、上中山、三光、住田(新規)

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	18,204	1.4	42,387	4.0	24,183	57.1
2 使用料及び手数料	104,259	8.2	100,970	9.6	3,289	3.3
3 県支出金	420,292	33.1	337,092	32.0	83,200	24.7
4 財産収入	286	0.0	146	0.0	140	95.9
5 繰入金	357,917	28.2	266,951	25.3	90,966	34.1
6 諸収入	12,042	1.0	23,154	2.2	11,112	48.0
7 市債	357,000	28.1	283,300	26.9	73,700	26.0
歳 入 合 計	1,270,000	100.0	1,054,000	100.0	216,000	20.5

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	118,273	9.3	116,471	11.1	1,802	1.5
2 事業費	806,935	63.6	627,921	59.6	179,014	28.5
3 農業集落排水施設 維持管理基金費	286	0.0	146	0.0	140	95.9
4 公債費	344,306	27.1	309,262	29.3	35,044	11.3
5 予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	1,270,000	100.0	1,054,000	100.0	216,000	20.5

## (10) 下水道事業特別会計

生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水の防除を目的として実施する下水道施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・新発田地域 北部、東部処理分区に污水管渠を整備。  
新井田川1号雨水幹線を整備。
- ・豊浦地域 北部第1・第4、南部第1処理分区に污水管渠を整備。  
温泉排水系マンホール防食工事。  
月岡浄化センター増改築更新工事及び詳細設計。
- ・紫雲寺地域 本町処理分区(稲荷岡)に污水管渠を整備。
- ・加治川地域 加治川第2・第3処理分区に污水管渠を整備。

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	259,611	5.7	289,648	5.6	30,037	10.4
2 使用料及び手数料	599,071	13.0	525,771	10.1	73,300	13.9
3 国庫支出金	1,040,000	22.6	1,371,850	26.4	331,850	24.2
4 財産収入	198	0.0	122	0.0	76	62.3
5 繰入金	864,834	18.8	795,031	15.3	69,803	8.8
6 諸収入	44,486	1.0	83,878	1.6	39,392	47.0
7 市債	1,789,800	38.9	2,133,700	41.0	343,900	16.1
歳 入 合 計	4,598,000	100.0	5,200,000	100.0	602,000	11.6

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	359,973	7.8	358,426	6.9	1,547	0.4
2 事業費	3,039,748	66.1	3,746,156	72.1	706,408	18.9
3 下水道維持管理基金費	198	0.0	122	0.0	76	62.3
4 公債費	1,197,081	26.1	1,094,296	21.0	102,785	9.4
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	4,598,000	100.0	5,200,000	100.0	602,000	11.6

## (11) 宅地造成事業特別会計

優良な宅地の整備、維持管理並びに売却を行う特別会計

・管理を行っている地区 豊町、本町、新富町、中曽根町、住吉町、菅谷

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	2,134	99.8	281,310	100.0	279,176	99.2
2 使用料及び手数料	4	0.2	0.0	0.0	4	皆 増
歳 入 合 計	2,138	100.0	281,310	100.0	279,172	99.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 宅地造成事業	2,137	100.0	281,309	100.0	279,172	99.2
2 前年度繰上充用金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,138	100.0	281,310	100.0	279,172	99.2

## (12) 西部工業団地造成事業特別会計

西部工業団地の造成、維持管理並びに売却を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	1,439	15.9	1,444	11.2	5	0.3
2 財産収入	7,636	84.1	11,500	88.8	3,864	33.6
歳 入 合 計	9,075	100.0	12,944	100.0	3,869	29.9

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	8,574	94.5	12,443	96.1	3,869	31.1
2 前年度繰上充用金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 予備費	500	5.5	500	3.9	0	0.0
歳 出 合 計	9,075	100.0	12,944	100.0	3,869	29.9



### (13) コミュニティバス事業特別会計

菅谷・加治地区のコミュニティバス運行及び市街地循環バス実証運行を行う特別会計

- ・コミュニティバス運行事業 - 菅谷、加治地区において地元NPO法人七葉に運転業務を委託し、コミュニティバスの運行を行う。
- ・市街地循環バス実証運行 - 国土交通省の活性化プログラムに沿った市街地循環バスの実証実験運行を実施する。

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	14,282	16.1	13,592	15.0	690	5.1
2 国庫支出金	7,342	8.3	10,000	11.0	2,658	26.6
3 繰入金	66,437	75.0	66,917	73.9	480	0.7
4 諸収入	500	0.6	100	0.1	400	400.0
歳 入 合 計	88,561	100.0	90,609	100.0	2,048	2.3

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	87,435	98.7	89,901	99.2	2,466	2.7
2 コミュニティバス運行基金費	626	0.7	208	0.2	418	201.0
3 予備費	500	0.6	500	0.6	0	0.0
歳 出 合 計	88,561	100.0	90,609	100.0	2,048	2.3

### (14) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

- ・財産区所有地の維持管理および財産区における地域振興事業に対する助成を行う。

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	1,497	13.6	11,840	54.2	10,343	87.4
2 繰入金	6,200	56.4	8,900	40.8	2,700	30.3
3 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰越金	3,302	30.0	1,099	5.0	2,203	200.5
歳 入 合 計	11,000	100.0	21,840	100.0	10,840	49.6

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	5,400	49.1	16,240	74.4	10,840	66.7
2 地域振興費	5,000	45.5	5,000	22.9	0	0.0
3 予備費	600	5.4	600	2.7	0	0.0
歳 出 合 計	11,000	100.0	21,840	100.0	10,840	49.6

## (15) 水道事業会計

平成20年度予算は、収益的収支の収入を、1,950,739千円(前年度比1.3%減)、支出を、1,929,673千円(前年度比0.2%減)とする。

資本的収支の収入を、854,165千円(前年度比21.1%減)、支出を、1,586,848千円(前年度比15.2%減)とし、732,683千円の収入不足は、積立金等で補てんする。

また、建設投資では第5期拡張工事(上石川・丸山・下中山地区)、県・市公共事業関連配水管入替工事、老朽管(石綿セメント管)更新工事及び江口浄水場・内竹配水場施設の改良工事を実施する。

### 業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	31,500	30,773	727	2.4
2 給水人口(人)	94,200	94,092	108	0.1
3 年間総配水量(m <sup>3</sup> )	12,609,000	12,744,000	135,000	1.1
4 一日平均配水量(m <sup>3</sup> )	34,545	34,819	274	0.8

### 収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 水道事業収益	1,950,739	1,977,230	26,491	1.3
	(1) 営業収益	1,912,633	1,931,948	19,315	1.0
	(2) 営業外収益	38,105	45,281	7,176	15.9
	(3) 特別利益	1	1	0	0.0
支出	1 水道事業費	1,929,673	1,932,715	3,042	0.2
	(1) 営業費用	1,567,709	1,562,333	5,376	0.3
	(2) 営業外費用	350,217	358,381	8,164	2.3
	(3) 特別損失	1,747	2,001	254	12.7
	(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0
収 支 差 引	21,066	44,515	23,449	52.7	

### 資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	854,165	1,082,313	228,148	21.1
	(1) 企業債	318,400	349,200	30,800	8.8
	(2) 出資金	93,041	149,791	56,750	37.9
	(3) 工事負担金	303,557	450,821	147,264	32.7
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	139,166	132,500	6,666	5.0
支出	1 資本的支出	1,586,848	1,870,814	283,966	15.2
	(1) 建設改良費	1,092,674	1,417,088	324,414	22.9
	(2) 企業債償還金	489,174	448,726	40,448	9.0
	(3) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収 入 不 足 額	732,683	788,501	55,818	7.1	

本年度、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額732,683千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,193千円、当年度分損益勘定留保資金687,435千円、減債積立金9,000千円及び建設改良積立金6,055千円で補てんするものとする。